



# 第**51**期 定時株主総会 招集ご通知

**開催日時** 2023年6月23日（金曜日）  
午前10時（受付開始 午前9時30分）

**開催場所** 東京都千代田区丸の内一丁目8番2号  
鉄鋼ビルディング南館4階  
鉄鋼カンファレンスルーム

MIRARTHホールディングス株式会社  
証券コード：8897

郵送またはインターネットでも議決権を  
ご行使いただけます。

行使期限

2023年6月22日（木曜日）午後6時まで

## ■ 決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役6名選任の件
- 第3号議案 補欠監査役1名選任の件



50年の感謝を込めて

## ごあいさつ

株主の皆さまには、平素よりご支援お引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。

第51期定時株主総会を2023年6月23日（金）に開催いたしますので、ここに招集ご通知をお届けいたします。

当社は2022年10月1日付で持株会社体制へ移行し、商号を「MIRARTHホールディングス株式会社」と改め、パーパスを策定いたしました。持続的な成長モデルの実現に向け、経営基盤の強化を行い、利益成長と資本効率を向上させ、企業価値の最大化を実現してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援とご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

2023年5月

代表取締役 **島田和一**



## Our Purpose

サステナブルな環境をデザインする力で、  
人と地球の未来を幸せにする。

## Our Values

### 情熱・感動

環境創造に情熱を注ぎ、  
人々と感動を分かちあう。

### 持続可能

人、自然、社会の共存を目指し、  
サステナブルな世界をつくる。

### 価値創出

スピード感を持って変革を続け、  
新しい価値を創出する。

### 多様性・共創

一人ひとりのアイデアを大切に、  
地域社会との共創を進める。

### 誠実・信頼

誠実な行動で、  
人と社会の安全・安心を約束する。

## 第51期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第51期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイトにて電子提供措置事項を掲載しておりますので、以下の当社ウェブサイトへアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト <https://mirarth.co.jp/ir/procedure/>



電子提供措置事項は、上記ウェブサイトのほか、東京証券取引所（東証）のウェブサイトにも掲載しておりますので、以下の東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）へアクセスして、銘柄名（会社名）または証券コードを入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類／PR情報」を選択のうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

東証ウェブサイト <https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



当日のご出席に代えて、郵送またはインターネットにより事前に議決権を行使することができますので、お手数ながら電子提供措置事項に掲載の「株主総会参考書類」をご検討くださいませ、後述のご案内に従って2023年6月22日（木曜日）午後6時までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

なお、本株主総会におきましては、当日会場にご来場されない株主さまも株主総会の様子をご覧いただけるよう、インターネットによるライブ配信を行います。詳しくは後記の「インターネットによるライブ配信のご案内」をご確認ください。

敬 具

## 記

日 時	2023年6月23日（金曜日）午前10時（受付開始 午前9時30分）	
場 所	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号 鉄鋼ビルディング南館4階「鉄鋼カンファレンスルーム」	
目的事項	<b>報告事項</b> (1) 第51期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 (2) 第51期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）計算書類報告の件 <b>決議事項</b> 第1号議案 剰余金の処分の件 第2号議案 取締役6名選任の件 第3号議案 補欠監査役1名選任の件	

## 議決権行使について

後記3頁から4頁の「議決権行使についてのご案内」をご参照ください。

※電子提供措置事項に修正が生じた場合は、当社ウェブサイトおよび東証ウェブサイトに修正内容を掲載させていただきます。

※株主総会当日のお土産のご用意はございません。何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

以 上



# 議決権行使についてのご案内

以下のいずれかの方法にて、議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

## 株主総会にご出席いただける場合



同封の議決権行使書用紙の右片を切り離さずそのまま会場受付にご提出ください。また、当日は、株主総会資料をご覧いただくためのスマートフォン・タブレット等、当社ウェブサイトへアクセスできる端末をご持参ください。

### 株主総会開催日時

2023年6月23日（金曜日）  
午前10時

## 株主総会にご出席いただけない場合

### 郵送



同封の議決権行使書用紙に各議案に対する賛否を表示のうえ、行使期限までに到着するように返送ください。議決権行使書面において、議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。

### 議決権行使期限

2023年6月22日（木曜日）  
午後6時到着分まで

### インターネット



当社の指定する議決権行使ウェブサイトへアクセスし、画面の案内に従って議決権をご行使ください。

### 議決権行使期限

2023年6月22日（木曜日）  
午後6時まで

詳細は次頁参照

## 議決権行使書のご記入方法のご案内

議決権行使書 (株主番号: 0000000000 議決権行使期限: 0000000000#)

お 願 い

1. 株主総会にご出席されない場合は、ご出席の権利を放棄し、賛否をご表示ください。  
2. 2023年6月23日開会の株主総会に出席する場合は、本議決権行使書に各議案に対する賛否を記載し、同封の封筒に入れて封筒を貼付してください。  
3. 本議決権行使書は、ご出席の株主様からご提出ください。  
4. 本議決権行使書は、ご出席の株主様からご提出ください。  
5. 本議決権行使書は、ご出席の株主様からご提出ください。  
6. 本議決権行使書は、ご出席の株主様からご提出ください。  
7. 本議決権行使書は、ご出席の株主様からご提出ください。  
8. 本議決権行使書は、ご出席の株主様からご提出ください。  
9. 本議決権行使書は、ご出席の株主様からご提出ください。  
10. 本議決権行使書は、ご出席の株主様からご提出ください。

※ 本議決権行使書は、ご出席の株主様からご提出ください。ご出席の株主様からご提出ください。

● こちらに、各議案の賛否をご表示ください。

### 第1・3号議案

- ▶ 賛成の場合：「賛」の欄に○印
- ▶ 反対の場合：「否」の欄に○印

### 第2号議案

- ▶ 全員賛成の場合：「賛」の欄に○印
- ▶ 全員反対の場合：「否」の欄に○印
- ▶ 一部の候補者を反対される場合：「賛」の欄に○印をご表示のうえ、反対される候補者の番号を（ ）内にご記入ください。

スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコードが記載されています。

※議決権行使ウェブサイトの「議決権行使コード」と「パスワード」は裏面に記載されています。

※当日ご出席の場合は、議決権行使書の郵送またはインターネット等による議決権行使のお手続きはいずれも不要です。

# インターネット等による議決権行使のご案内

インターネット等による議決権行使は、当社の指定する議決権行使ウェブサイトへアクセスしていただき、次の事項をご確認のうえ、ご行使くださいますようお願い申し上げます。

## 議決権行使期限

2023年6月22日(木曜日) 午後6時まで

## 議決権行使ウェブサイト

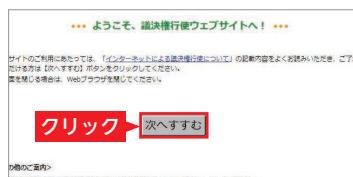
<https://www.web54.net>

右記のQRコードを読み取り、議決権行使ウェブサイトへアクセスしていただくことも可能です。



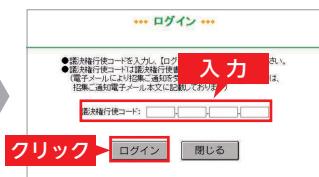
## アクセス手順

### 1. 議決権行使ウェブサイトへアクセス



「次へすすむ」をクリック

### 2. 議決権行使コードを入力



お手元の議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」を入力し、「ログイン」をクリック

### 3. パスワードを入力



お手元の議決権行使書用紙に記載された「パスワード」を入力し、「次へ」をクリック

以降は画面の入力案内にしたがって賛否をご入力ください。

## 「スマート行使」について

同封の議決権行使書用紙に記載された「スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード」を読み取りいただくことにより、「議決権行使コード」および「パスワード」が入力不要でアクセスできます。

※上記方法での議決権行使は1回に限ります。

※QRコードは(株)デンソーウェーブの登録商標です。



## ❗ ご注意

- 書面とインターネットにより、二重に議決権を行使された場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。
- インターネットにより複数回議決権を行使された場合は、最後に行使されたものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。
- 議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際のプロバイダおよび通信事業者の料金(接続料金等)は、株主さまのご負担となります。

- パソコンのインターネットのご利用環境等によっては、議決権行使ウェブサイトがご利用できない場合があります。
- パスワードおよび議決権行使コードのお取扱いについて
  - (1) パスワードは一定回数以上間違えると使用できなくなります。パスワードの再発行をご希望の場合は、画面の案内に従ってお手続きください。
  - (2) 議決権行使書用紙に記載されている議決権行使コードは、本総会に限り有効です。

システム等に関する  
お問い合わせ先

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル

 0120-652-031

(受付時間 午前9時～午後9時)

## 機関投資家の皆さまへ

当社は、株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームに参加いたしております。

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 剰余金の処分の件

当社は株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつと考え、安定配当の維持を基本としながら、今後の事業展開等を勘案し、普通配当金を16円として、これに当社創立50周年の記念配当金2円を加えて、以下のとおり当期の期末配当をさせていただきたいと存じます。

## 期末配当に関する事項

1

配当財産の種類  
**金銭**

2

配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
**当社普通株式1株につき金 18円**  
**配当総額 1,976,533,074円**

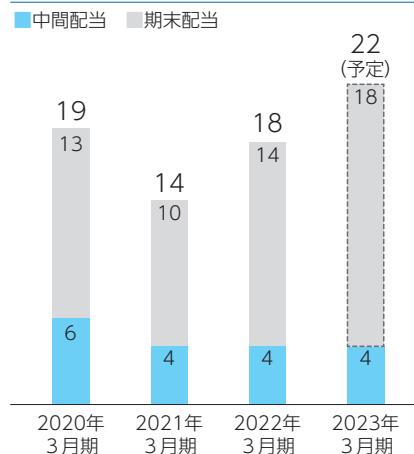
なお、中間配当金として1株につき金4円をお支払いしておりますので、当期の年間配当金は1株につき金22円となります。

3

剰余金の配当が効力を生じる日  
**2023年6月26日**

1株当たり配当金の推移

(単位：円)



## 第2号議案 取締役6名選任の件

取締役全員（6名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、社外取締役4名を含む取締役6名の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	氏名	当社における地位及び担当
1	<b>再任</b> 島田 和一 (満57歳)	代表取締役 兼 グループCEO 兼 グループCOO 兼 社長執行役員
2	<b>再任</b> 山本 昌 (満63歳)	取締役 兼 グループCFO 兼 常務執行役員 (グループ財務部・グループ経理部・グループ経営企画部 管掌)
3	<b>再任</b> 川田 憲治 (満73歳)	社外取締役 独立役員 取締役
4	<b>再任</b> 辻 千晶 (満70歳)	社外取締役 独立役員 取締役
5	<b>再任</b> 山平 恵子 (満62歳)	社外取締役 独立役員 取締役
6	<b>再任</b> 山岸 直人 (満61歳)	社外取締役 独立役員 取締役

候補者番号 1



しまだ かずいち  
**島田 和一**

1965年12月4日生 満57歳

**再任**

所有する当社株式数

939,800株

略歴、地位及び担当：

1987年 5月	当社入社	2019年 4月	当社代表取締役社長 兼 最高経営責任者 (CEO)
1998年 6月	当社取締役開発部長	2019年 6月	当社代表取締役 兼 最高経営責任者 (CEO)
2000年 6月	当社常務取締役開発本部長 本社開発部長 兼 建築部長	2022年10月	当社代表取締役 兼 グループCEO 兼 グループCOO 兼 社長執行役員 (現任)
2006年 6月	当社代表取締役副社長 兼 開発本部長		
2012年 4月	当社代表取締役副社長 兼 最高執行責任者 (COO) 兼 最高財務責任者 (CFO) 兼 総合企画本部長		
2014年 4月	当社代表取締役社長 兼 最高経営責任者 (CEO) 兼 最高執行責任者 (COO) 兼 最高財務責任者 (CFO)		

【重要な兼職の状況】 (株)タカラレーベン 代表取締役 兼 CEO 兼 社長執行役員

取締役候補者とした理由

島田和一氏は、2014年4月に当社代表取締役社長に就任して以来、強いリーダーシップを発揮して経営の指揮を執り企業価値の向上に貢献してきたことから、今後も当社グループの持続的な成長及び経営全般に対する適切な役割の遂行が期待できるため、引き続き取締役候補者としております。

候補者番号 2



やま もと まさし  
**山本 昌**

1960年1月11日生 満63歳

**再任**

所有する当社株式数

135,300株

略歴、地位及び担当：

2006年4月	(株)三井住友銀行 上田法人営業部長	2020年4月	当社取締役 兼 最高財務責任者 (CFO) 兼 常務執行役員総合企画本部長
2009年4月	同行 蒲田法人営業部長	2021年4月	当社取締役 兼 最高財務責任者 (CFO) 兼 常務執行役員 管理本部 本部長
2011年4月	同行 札幌法人営業部長		
2014年4月	同行 理事 東京都心法人営業本部長 兼 東京東法人営業本部長 兼 東日本広域法人営業本部長	2022年10月	当社取締役 兼 グループCFO 兼 常務執行役員 経営企画本部長
2016年5月	当社入社 総合企画本部総務部長	2023年4月	当社取締役 兼 グループCFO 兼 常務執行役員 (グループ財務 部・グループ経理部・グループ 経営企画部 管掌) (現任)
2017年6月	当社取締役 兼 執行役員総合企画本部長 兼 経営企画統括グループ統括部長 兼 人事部長 兼 経営企画部長		
2018年4月	当社取締役 兼 執行役員総合企画本部長 兼 経営企画統括グループ統括部長 兼 経営企画部長		
2019年4月	当社取締役 兼 最高財務責任者 (CFO) 兼 執行役員総合企画本部長		

【重要な兼職の状況】(株)タカラレーベン 取締役 兼 CFO 兼 常務執行役員 経営企画本部長

取締役候補者とした理由

山本昌氏は、2017年6月に当社取締役に就任して以来、当社の企業価値の向上に貢献しており、金融機関での豊富な経験と見識を活かし、今後も当社グループ全体の業績向上と財務戦略の実現を図る適切な人材であると判断し、引き続き取締役候補者としております。

候補者番号 3



かわ だ けん じ  
**川田 憲治**

1950年3月29日生 満73歳

再任

社外取締役

独立役員

所有する当社株式数  
11,000株

略歴、地位及び担当：

2003年 5月	(株)りそなホールディングス 代表取締役社長	2016年 4月	(株)富士通総研 顧問
2003年 6月	同社 取締役兼代表執行役社長	2017年 6月	P E & H R (株) 社外取締役 (現任)
2006年 6月	(株)埼玉りそな銀行 代表取締役社長	2017年 6月	当社社外取締役 (現任)
	(株)りそなホールディングス 執行役グループ戦略部担当	2018年 6月	コニシ(株) 社外監査役
2009年 6月	りそな総合研究所(株) 理事長	2021年 6月	同社 社外取締役 (監査等委員) (現任)
2011年 4月	(株)富士通総研 常任理事	2022年 9月	(株)METRIKA 取締役 (現任)
2016年 1月	TMA KAWADA OFFICE 代表 (現任)		

【重要な兼職の状況】 TMA KAWADA OFFICE 代表  
P E & H R (株) 社外取締役  
コニシ(株) 社外取締役 (監査等委員)  
(株)METRIKA 取締役

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

川田憲治氏は、金融機関や事業会社において経営に携わっており、経営に関する豊富な経験や実績、幅広い知識と見識を有しておりますことから、社外取締役として当社グループの経営に資するところが大きいと判断し、引き続き社外取締役候補者としております。川田憲治氏が社外取締役に選任された場合には、企業経営・経営コンサルティングの観点から、当社グループの経営の方針・経営戦略について、会社の持続的な成長を促し中長期的な企業価値の向上を図るための助言等を行うこと、また、報酬諮問委員会及び指名諮問委員会において、取締役の報酬・選解任の決定を通じた業務執行の適切な評価と監督等の職務を果たしていただくことを期待しております。

候補者番号 4



つじ ち あき  
**辻 千晶**

1953年4月29日生 満70歳

再任

社外取締役

独立役員

所有する当社株式数  
12,000株

略歴、地位及び担当：

1976年10月	司法試験合格	2011年 4月	公益財団法人大学基準協会 法科大学院認証評価委員
1979年 4月	東京弁護士会登録 山本栄則法律事務所入所	2017年 6月	(株)ヨロズ 社外取締役 (監査等委員) (現任)
1988年10月	ドイツ留学 司法制度研究	2018年 4月	山梨学院大学法学部客員教授
1990年10月	ドイツ弁護士 (日本法) 資格取得 ペーター・バイヤー法律事務所入所 パートナー弁護士	2019年 6月	(株)ケーヒン (現日立Astemo(株)) 社外取締役
1993年 4月	文化女子大学 (現文化学園大学) 講師 (法学・憲法)	2019年 7月	法律事務所キノール東京入所 パートナー弁護士 (現任)
2001年 7月	吉岡・辻総合法律事務所開設 パートナー弁護士	2021年 6月	当社社外取締役 (現任)
2004年 4月	山梨学院大学法科大学院 教授 (民事実務)	2022年 6月	森六ホールディングス(株) 社外監査役 (現任)

【重要な兼職の状況】 (株)ヨロズ 社外取締役 (監査等委員)  
法律事務所キノール東京 パートナー弁護士  
森六ホールディングス(株) 社外監査役

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

辻千晶氏は、社外取締役となること以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、日本及びドイツの弁護士として培ってこられた専門知識と豊富な経験・実績を有していることから、取締役会の透明性向上及び監督機能の強化に繋がるものと判断し、引き続き社外取締役候補者としております。辻千晶氏が社外取締役に選任された場合には、当社グループの経営の方針・経営戦略について、弁護士としての高い見識と専門知識、ダイバーシティ等幅広い視点に基づき指摘・助言を行うこと、また、報酬諮問委員会及び指名諮問委員会において、取締役の報酬・選解任の決定を通じた業務執行の適切な評価と監督等の職務を果たしていただくことを期待しております。

候補者番号 5



やま ひら けい こ

山平 恵子

1960年11月30日生 満62歳

再任

社外取締役

独立役員

所有する当社株式数  
一株

略歴、地位及び担当：

1983年 4 月	クボタハウス(株) (現サンヨーホームズ(株)) 入社	2015年 6 月	サンヨーホームズ(株) 取締役社長 執行役員
2010年 4 月	サンヨーホームズ(株) 執行役員	2017年 4 月	サンヨーホームズコミュニティ(株) 代表取締役会長
2011年 6 月	同社 取締役常務執行役員	2019年 6 月	上新電機(株) 社外取締役 (現任) フジテック(株) 社外取締役
2012年 6 月	三洋リフォーム(株) 取締役 (兼任)	2021年 6 月	当社社外取締役 (現任)
2013年 6 月	サンヨーホームズ(株) 取締役専務 執行役員	2022年 6 月	品川リファクトリーズ(株) 社外取締役 (現任)
	サンアドバンス(株) 取締役 (兼任) サンヨーホームズコミュニティ(株) 取締役 (兼任)		

【重要な兼職の状況】 上新電機(株) 社外取締役  
品川リファクトリーズ(株) 社外取締役

社外取締役候補者としての理由及び期待される役割の概要

山平恵子氏は、不動産業界における経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有していることから、当社グループの経営の監督機能強化に繋がるものと判断し、引き続き社外取締役候補者としております。山平恵子氏が社外取締役に選任された場合には、企業経営、ダイバーシティ等幅広い視点から、当社グループの経営の方針・経営戦略について、会社の持続的な成長を促し中長期的な企業価値の向上を図るための助言等を行うこと、また、報酬諮問委員会及び指名諮問委員会において、取締役の報酬・選解任の決定を通じた業務執行の適切な評価と監督等の職務を果たしていただくことを期待しております。

## 候補者番号 6



やま ぎし なお ひと  
山岸 直人

1961年8月5日生 満61歳

再任

社外取締役

独立役員

所有する当社株式数  
一株

## 略歴、地位及び担当：

1986年 4月	警察庁 入庁	2012年 8月	神奈川県警察本部警務部長
1990年 4月	香川県警察本部刑事部捜査第二課長	2013年 8月	警察庁交通局運転免許課長
1991年 8月	埼玉県警察本部警備部公安第一課長	2014年 6月	皇宮警察本部副本部長
1993年 8月	警察庁交通局交通規制課課長補佐	2016年 2月	新潟県警察本部長
1994年 8月	建設省（現国土交通省）道路局 路政課長補佐	2018年 3月	警察大学校国際警察センター所長 兼 警察庁長官官房審議官 （犯罪被害者等施策担当）
1996年 9月	警察庁交通局運転免許課課長補佐		
1998年 8月	奈良県警察本部警務部長	2019年 1月	北海道警察本部長
2000年 8月	兵庫県警察本部警備部長	2020年 8月	辞職
2002年 8月	警察庁警備局警備課理事官	2021年 1月	三井住友海上火災保険(株) 顧問
2004年 8月	警察庁警備局付（内閣情報調査室）	2022年 6月	当社社外取締役（現任）
2006年 9月	神奈川県警察本部警備部長	2022年12月	（一社）全国道路標識・標示業 協会 参与（現任）
2008年 8月	総務省人事・恩給局参事官		
2010年 8月	和歌山県警察本部長		

【重要な兼職の状況】 （一社）全国道路標識・標示業協会 参与

## 社外取締役候補者としての理由及び期待される役割の概要

山岸直人氏は、直接会社の経営に関与したことはありませんが、長きに亘り警察庁において培ってこられた専門知識と豊富な経験、また、建設省（現国土交通省）における職務実績と経験を有していることから、取締役会の透明性向上及び監督機能の強化に繋がるものと判断し、引き続き社外取締役候補者としております。山岸直人氏が社外取締役に選任された場合には、当社グループの経営の方針・経営戦略について、上記経験や全国各地の警察本部等での職務遂行経験を基にした高い見識と専門知識、コンプライアンスやリスクマネジメント等幅広い視点に基づき指摘・助言を行うこと、また、報酬諮問委員会及び指名諮問委員会において、取締役の報酬・選解任の決定を通じた業務遂行の適切な評価と監督等の職務を果たしていただくことを期待しております。

- (注) 1. 各候補者の年齢は、本総会終結時の満年齢となります。  
 2. 各取締役候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。  
 3. 川田憲治氏、辻千晶氏、山平恵子氏及び山岸直人氏は社外取締役候補者であります。なお川田憲治氏、辻千晶氏、山平恵子氏及び山岸直人氏は株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ており、原案どおり選任された場合、引き続き独立役員となる予定であります。  
 4. 川田憲治氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって6年となります。  
 5. 辻千晶氏及び山平恵子氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって2年となります。  
 6. 山岸直人氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって1年となります。  
 7. 当社は、川田憲治氏、辻千晶氏、山平恵子氏及び山岸直人氏の間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としており、4氏の再任が承認された場合は、4氏の間で当該契約を継続する予定であります。  
 8. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者がその業務の遂行に伴う行為に起因して損害賠償請求された場合、損害賠償金・争訟費用等の損害を当該保険契約により填補することとしております。当該保険契約のその他の内容につきましては、事業報告「役員等賠償責任保険契約に関する事項」に記載のとおりであり、各候補者が取締役に就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。なお、2024年3月に当該保険契約を同内容で更新予定であります。  
 9. 川田憲治氏は、当社の借入先である株式会社りそな銀行の持株会社である株式会社りそなホールディングスの元代表執行役社長ですが、当社の借入金額に占める同行からの借入金額の割合は僅少であり、また、同社の執行役を退任されてからすでに10年以上が経過しております。そのため、同氏の独立性に影響を与えるものではないと判断しております。

(ご参考) 取締役スキル・マトリックス

本総会において、第2号議案が原案どおり承認された場合の各取締役が備えるスキルは以下のとおりです。なお、各取締役が特に「強み」としている項目においては「◎」としております。

氏名	役職	企業経営	財務/会計	法務/ リスクマネ ジメント	営業/ マーケティ ング	人事・労務	IT	グローバル 事業	指名委員	報酬委員
島田 和一	代表取締役 兼 CEO 兼 社長執行役員	◎	○	○	○	○		○	○	○
山本 昌	取締役 兼 CFO 兼 常務執行役員		◎	○		○				
川田 憲治	社外取締役	◎	○	○		○	○		委員長	○
辻 千晶	社外取締役			◎				○	○	○
山平 恵子	社外取締役	◎	○	○	○	○			○	委員長
山岸 直人	社外取締役			◎		○			○	○

### 第3号議案 補欠監査役1名選任の件

2022年6月24日開催の第50期定時株主総会において補欠監査役に選任された大坪正典氏の選任の効力は本総会の開始の時までとされており、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、改めて補欠監査役1名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

補欠の監査役候補者は、次のとおりであります。

おお つぼ まさ のり  
**大坪 正典**  
1957年10月24日生 満65歳

独立役員

社外監査役

所有する当社株式数

一株

#### 略歴及び地位：

1980年4月	大坪春之会計事務所入所	2014年5月	(株)レーベンコミュニティ監査役 (現任)
1984年4月	西尾公認会計士事務所入所		
1986年9月	大坪正典税理士事務所開設(現任)	2018年6月	(株)タカラレーベン西日本監査役

#### 補欠社外監査役候補者とした理由

大坪正典氏は、税理士として、税務・会計の分野をはじめ経営全般や内部統制に関する分野に長年携わっており、税理士として培われた高度な専門的知識を当社の監査体制に反映していただくことを期待したためであります。

- (注) 1. 大坪正典氏と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 大坪正典氏は、補欠の社外監査役候補者であります。
3. 大坪正典氏が監査役に就任した場合には、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。
4. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者がその業務の遂行に伴う行為に起因して損害賠償請求された場合、損害賠償金・争訟費用等の損害を当該保険契約により填補することとしております。当該保険契約のその他の内容につきましては、事業報告「役員等賠償責任保険契約に関する事項」に記載のとおりであり、大坪正典氏が監査役に就任した場合には、当該保険契約の被保険者となります。なお、2024年3月に当該保険契約を同内容で更新予定であります。

以 上

## 1 当社グループの現況

### 1. 当連結会計年度の事業の状況

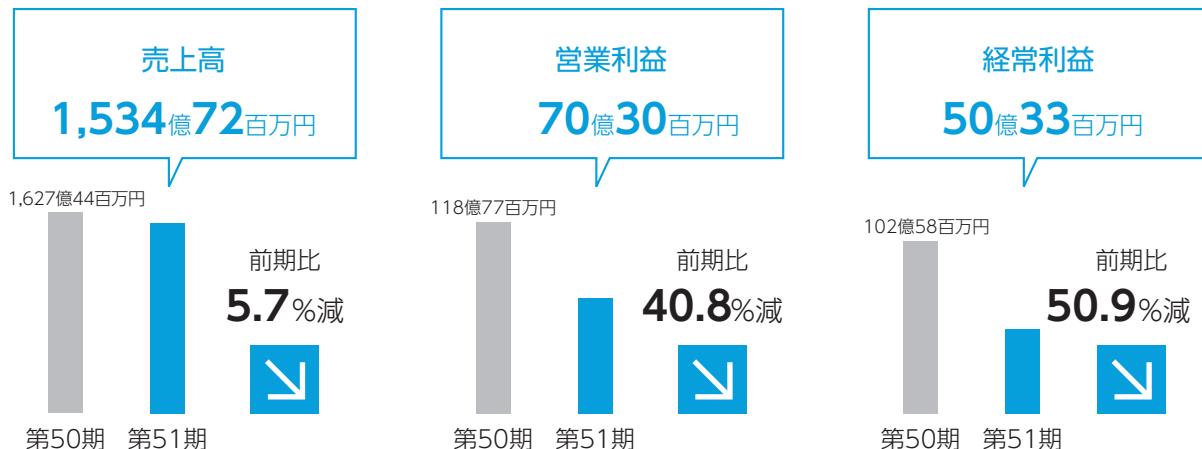
#### ① 事業の経過及びその成果

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染防止のための行動制限が緩和され、個人消費の回復と経済活動正常化により、緩やかな景気の回復が見られました。一方で長期化するロシア・ウクライナ情勢等による原材料・エネルギー価格及び急激な為替変動による物価の高騰等により先行きの不透明感が継続しております。

当社グループが属する不動産業界における事業環境は、コロナ禍における自宅でのリモートワークが普及したこともあり、住宅へ求める要件に一定の変化があったものの、依然として高い購買意欲は健在です。引き続き単身世帯や共働き世帯の増加、価値観の変化等によりエンドユーザーのライフスタイルが多様化しており、立地や生活利便性に対するニーズに加えコンパクトマンション需要が増加傾向にあります。一方、地方中核都市においては、コンパクトシティ化の流れもあり、引き続きアクティブシニア層を中心に高い需要があり、分譲マンション販売は堅調に推移しております。

不動産経済研究所の調べによりますと、2022年の首都圏におけるマンション供給戸数は29,569戸と前年比で12.1%減少となりました。2年ぶりの3万戸割れとなりましたが、供給戸数は近年3万戸程度で推移していることから、比較的良好な需給バランスの状態が続いております。全国のマンション供給戸数も前年から5.9%減の72,967戸となっており、全国の平均販売価格は6年連続で増加しております。そのような中、当社グループは2022年売主グループ別供給戸数ランキングで全国6位となり、不動産分譲市場において安定的に供給を行う役割を担っております。

そのような状況の下、当社グループは2022年10月1日付で持株会社体制へ移行し、商号を株式会社タカラレーベンから「MIRARTHホールディングス株式会社」と改め、パーパスを策定いたしました。持続的な成長モデルの実現に向け、海外事業のさらなる進展や、再開発事業の推進に加えてエネルギー事業の拡大等、収益構造の見直しを進めております。

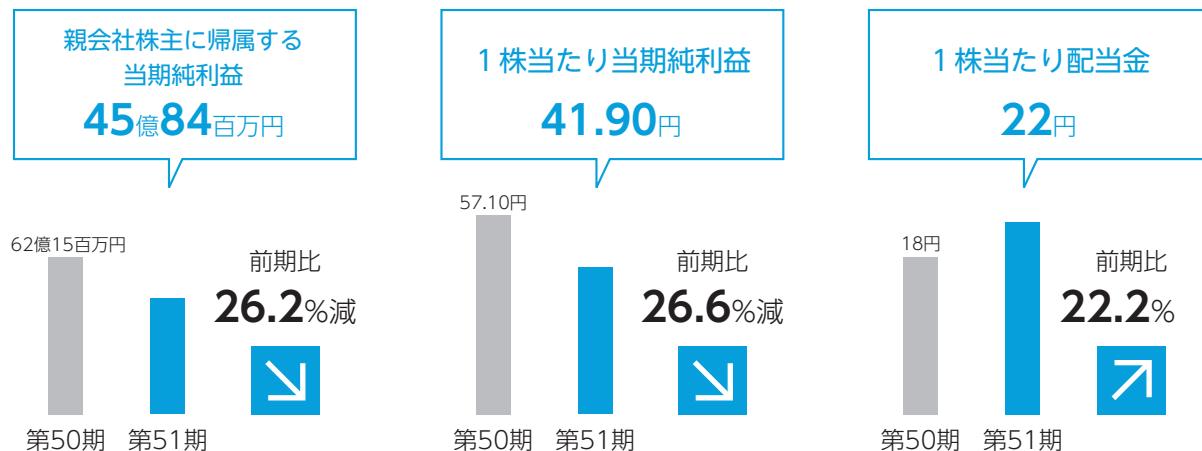


中期経営計画で掲げている「ESG（環境・社会・ガバナンス）への積極対応」の一環で2050年のカーボンニュートラル実現に向け、MIRARTHホールディングスグループの事業活動に伴う温室効果ガス排出量を2030年度までに50%削減（2020年度比）、2050年度までにネットゼロとする目標を2023年3月に設定いたしました。引き続き、太陽光発電施設の開発やオペレーションを通して、環境改善・エネルギー自給率向上・遊休地の活用をはじめとした地域活性化に貢献していくとともに、風力発電やバイオマス発電事業への取り組み等、カーボンニュートラルの実現に向けて更なる再生可能エネルギーの供給に取り組んでまいります。

なお、当社は、2022年10月31日に「宅地建物取引業の自主廃業および再申請について」において、当社の元役員が2022年9月15日に道路交通法違反（スピード違反）で執行猶予付き有罪判決を受けていたものの、当社に対して報告を怠っていたことが発覚したことを公表しておりましたが、当社は宅地建物取引業の欠格事由に該当していることを認識したため、経緯を監督官庁へ報告を行いました。その後、当社において検討した結果、本件の重大性に鑑み、宅地建物取引業を自主的に廃業するのが妥当と判断するに至り、2022年10月31日付けで監督官庁に対して当該免許の廃業の届出を行いました。その後、2022年12月2日付けで、宅地建物取引業に係る東京都知事免許を改めて取得し、営業活動を再開しております。本件に伴いお客様をはじめ、関係者の皆様には多大なるご迷惑とご心配をおかけしましたことを、心から深くお詫び申し上げます。なお、当社は本件問題を踏まえ、役員に対する研修の実施や、免許業上の欠格事由該当の有無の再確認、及びそれらを定期的に確認する体制を再構築する等、既に再発防止策を講じております。今後も継続的に実施し、信頼回復に努めてまいります。

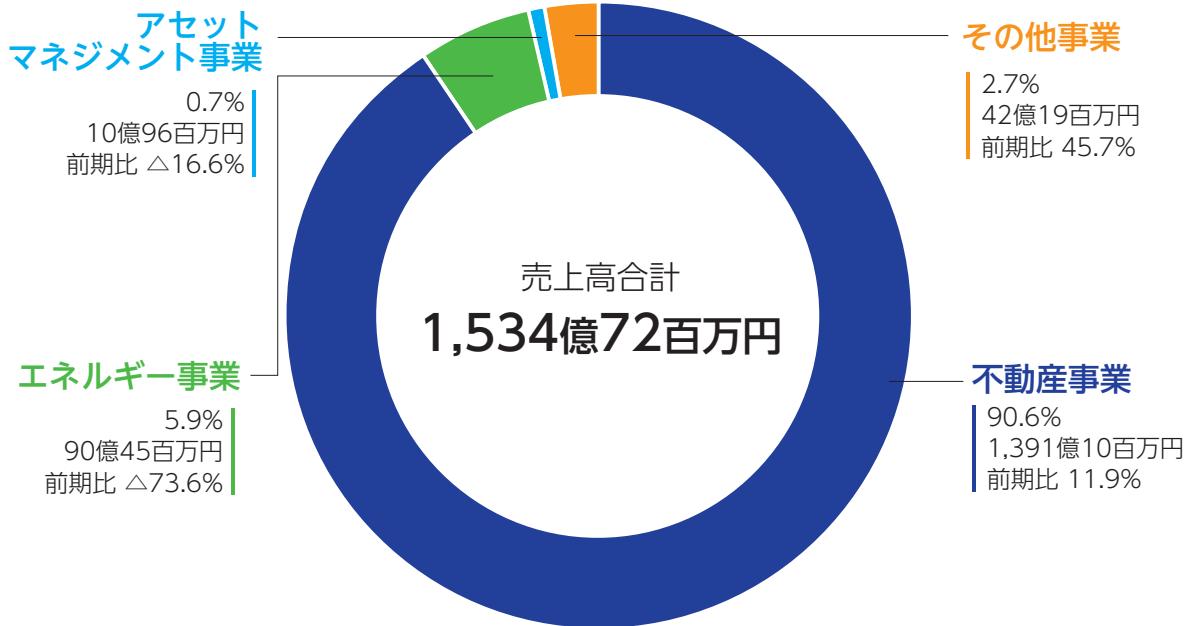
当連結会計年度の経営成績は、売上高153,472百万円（前年同期比5.7%減）、営業利益7,030百万円（前年同期比40.8%減）、経常利益5,033百万円（前年同期比50.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益4,584百万円（前年同期比26.2%減）となっております。

なお、当社グループは、2022年3月14日に発表した「事業セグメント変更に関するお知らせ」に伴い、第1四半期連結会計期間より、セグメントの区分を従来の5事業セグメントから4事業セグメントに変更しております。また、以下各セグメントの説明における前連結会計年度の実績値については、新セグメントで組み替えた値を使用しております。



事業別の概況は、次のとおりであります。

事業別売上高構成比



## 不動産事業

売上高 1,391億10百万円 (前期比 11.9%増) ↑

売上総利益 299億54百万円 (前期比 13.4%増) ↑



### 主要な事業内容

マンションブランド「レーベン」「ネベル」シリーズの開発・企画・販売を手がける新築分譲マンション事業を行っております。

新築分譲マンション、流動化、新築戸建分譲、リニューアル再販、不動産賃貸、不動産管理、不動産その他等により、当事業売上高は139,110百万円（前期比11.9%増）となっております。

## エネルギー事業

売上高 90億45百万円 (前期比△73.6%減) ↓

売上総利益 8億26百万円 (前期比△84.7%減) ↓



### 主要な事業内容

再生可能エネルギーを活用した発電事業を行っております。

エネルギー事業では、今後の成長のため、タカラレーベン・インフラ投資法人に対して公開買付を実施し、発電施設の保有による安定収益確保の方針へと変更いたしました。その結果、前連結会計年度は大型発電施設の売却売上がありましたが、当連結会計年度は当初想定していた発電施設の売却を行わなかったこと及びその他発電施設の売電収入により、当事業売上高は9,045百万円（前期比73.6%減）となっております。

## アセットマネジメント事業

売上高

10億96百万円（前期比△16.6%減）



売上総利益

9億63百万円（前期比△21.3%減）



売上高構成比

0.7%



### 主要な事業内容

幅広い投資家の皆様への優良な投資機会と堅実な資産管理サービスを行っております。

前連結会計年度はタカラレーベン・インフラ投資法人の発電施設取得に伴う取得報酬がありましたが、当連結会計年度はタカラレーベン・インフラ投資法人に関連する取得報酬がなかったこと等により、当事業売上高は1,096百万円（前期比16.6%減）となっております。

## その他事業

売上高

42億19百万円（前期比 45.7%増）

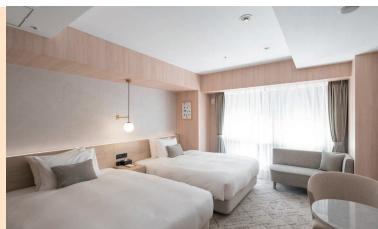


売上総利益

△35百万円（前期比 - ）

売上高構成比

2.7%



### 主要な事業内容

品質管理体制、環境負荷の低減にも配慮した建設事業やオリジナルブランド「HOTEL THE LEBEN」を展開するホテル運営事業などを行っております。

建設事業やホテル運営事業等により、当事業売上高は4,219百万円（前期比45.7%増）となっております。

## ② 設備投資等の状況

当連結会計年度において実施いたしました設備投資等の総額は20,837百万円であり、主なものは、事業用資産の取得20,769百万円、その他67百万円等であります。

## ③ 資金調達の状況

当社グループのコア事業であります新築分譲マンションについては、開発期間にわたり金融機関からの借入により資金調達を行っております。

なお、資金調達の安定性と機動性を確保するため、金融機関68社との間で85,033百万円のコミットメント・ライン契約及び当座貸越契約を締結しており、当連結会計年度末現在51,105百万円を調達しております。

## 2. 財産及び損益の状況

(百万円)

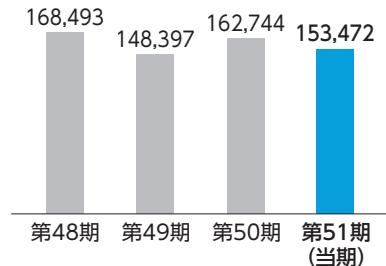
区分	第48期 2020年3月期	第49期 2021年3月期	第50期 2022年3月期	第51期 (当連結会計年度) 2023年3月期
売上高	168,493	148,397	162,744	153,472
親会社株主に帰属する当期純利益	5,361	4,693	6,215	4,584
1株当たり当期純利益	49.45円	43.22円	57.10円	41.90円
総資産	195,448	204,315	223,473	341,669
純資産	51,139	54,632	59,601	65,142
1株当たり純資産額	467.05円	498.78円	542.04円	558.95円

(注) 1. 百万円単位の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数（自己株式を除く）に基づき算出しております。

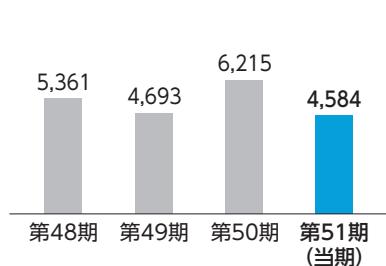
## 売上高

(百万円)



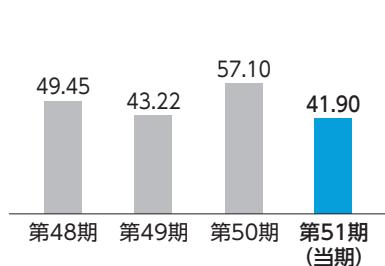
## 親会社株主に帰属する当期純利益

(百万円)



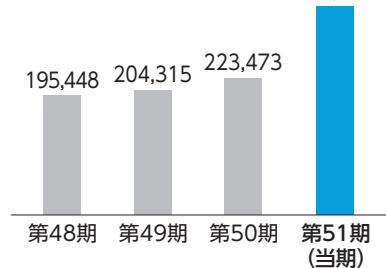
## 1株当たり当期純利益

(円)



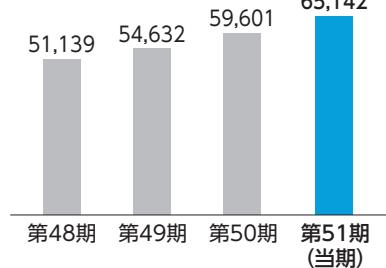
## 総資産

(百万円)



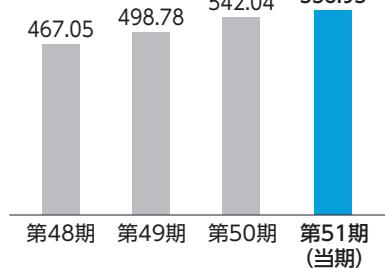
## 純資産

(百万円)



## 1株当たり純資産額

(円)



### 3. 重要な親会社及び子会社の状況

#### ① 親会社の状況

当社は親会社を有していないため、該当事項はありません。

#### ② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
株式会社タカラレーベン	400百万円	100%	不動産販売事業
株式会社レーベンコミュニティ	60百万円	100%	不動産管理事業
株式会社レーベンホームビルド	200百万円	100%	不動産販売事業
株式会社タカラレーベンリアルネット	30百万円	100%	不動産流通事業
株式会社レーベンゼストック	10百万円	100%	不動産買取再販業
株式会社レーベントラスト	60百万円	100%	賃貸管理事業
Takara Leben (Thailand) Co.,Ltd.	60百万THB	100%	不動産事業に対する投資業
株式会社レーベנקリーンエナジー	655百万円	100%	再生可能エネルギー事業
タカラアセットマネジメント株式会社	250百万円	100%	投資運用業
タカラPAG不動産投資顧問株式会社	50百万円	60%	投資運用業

- (注) 1. 株式会社日興タカラコーポレーションは、2022年4月1日付で株式会社レーベンホームビルドに社名を変更しております。  
 2. 株式会社タカラレーベン西日本は、2022年10月1日付で株式会社タカラレーベン西日本を存続会社、株式会社タカラレーベン東北を消滅会社とする吸収合併を行っております。  
 3. 株式会社タカラレーベン西日本は、2022年10月1日付で株式会社タカラレーベンに社名を変更しております。

#### 4. 対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、少子高齢化の進行、地方都市の過疎化、建築費の高騰や金利の先行き不透明さなど、様々な要因により急速な変化の中にあります。これらの変化に柔軟かつ早急に対応し、企業価値の最大化を目指すと共に、パーパスである「サステナブルな環境をデザインする力で、人と地球の未来を幸せにする。」を具現化してまいります。

具体的な当社グループの対処すべき課題は、以下の通りです。

##### ・不動産市況に対する対応

当社グループのコア事業であります新築分譲マンション事業は、販売価格の高騰、金利動向やマンションの需給バランスなど、様々な外的環境により変化が比較的大きい業態ではありますが、そのような中で、当社は投資用ではなく、安定的な需要がある実需に向けた商品開発・供給に一貫して拘ることで、外部環境に左右されにくい体質の構築を継続して進めております。また、首都圏では人口の流入、地方都市では人口の流出というマーケットが二極化する中で、当社は首都圏においては利便性の高い駅近好立地での供給、地方都市では中心市街地におけるコンパクトシティ化の推進を行い、顧客ニーズに合った商品展開と各都市の活性化に貢献しております。

流動化事業は、新築分譲マンション事業よりも外的環境の影響に左右されやすい傾向がありますが、全体のポートフォリオバランスを意識しながら需要の底堅いレジデンスの開発・取得に注力することで、安全性の向上を図ってまいります。

### ・ESG対応の積極化

当社グループでは、「価値あるライフスタイルの創造」「コミュニティの形成」「高品質で快適な空間の提供」「環境・文化の醸成」の4つをサステナビリティ重要テーマに掲げ、それぞれに対応する重要課題を15個特定し、この課題解決に向けた取り組みを推進してまいります。

E：環境については、地球温暖化の影響に伴う気候変動や激甚化する災害への対応として、温室効果ガスの排出削減、再生可能エネルギーの活用など、脱炭素社会の実現に向けた環境への取り組みが求められております。そのような中、カーボンニュートラル実現に向け、グループ全体の温室効果ガス排出量削減の中長期目標を設定いたしました。当社グループは、マンションのZEH化推進や、かねてより行っている再生可能エネルギー発電所開発のほか、発電事業者と電力の需要家が直接契約を締結するPPA（電力販売契約）モデルを積極的に推進するなど、脱炭素社会の実現に貢献してまいります。S：社会については新築分譲マンションなどの住まいの供給を通じた地域の活性化を推進しております。G：ガバナンスについては指名、報酬、コンプライアンス、リスクマネジメント委員会などの各種委員会を設置し、ガバナンス強化に取り組んでおります。

### ・財務基盤の強化

当社グループは、事業用地や収益不動産の取得について、原則、金融機関等からの借入金により賄っており、事業拡大及びタカラレーベン・インフラ投資法人の公開買付により、有利子負債が増加しましたが、資金調達手法の多様化を推進し、財務基盤の強化を図ってまいります。本公開買付により借入金が増加しておりますが、中長期的にEBITDAの増加とストックビジネスの強化が図れます。財務の安定性は引き続き注視しており、自己資本比率の向上と、有利子負債比率の低減に努めてまいります。

### ・人材確保及び人材育成

当社グループは、事業領域や事業エリアの拡大に伴い、必要となる人員が増加してきております。新卒、中途採用を更に積極化させるとともに、ダイバーシティ&インクルージョンに取り組むことで優秀な人材確保に努めてまいります。また、強固な組織体制構築のため、階層別研修の実施や適正な評価、報酬制度の構築など、人的資本への積極的な投資を引き続き行ってまいります。また、リモートワーク環境の整備や地域限定社員制度の導入など働き方改革を推進することで、従業員の幸福度を高めると共に企業価値を向上させてまいります。

### ・DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進

近年の急激なデジタル化の流れを受けて従来のサービスのみならず、お客様の利便性や企業価値向上に直結するデジタルソリューションの活用拡大が、競争優位性を維持するために必要と考えております。当社グループでは、市場ニーズに適時応えることができるよう、費用対効果を見極めながら、積極的なITへの投資を行い、デジタル技術に対するリテラシー向上と、イノベーションを実現する思考を持った人材育成を図ることにより、デジタル技術を活用したDXの推進と共にバリューチェーンの革新を進めてまいります。

## 5. 主要な営業所（2023年3月31日現在）

名称	所在地
M I R A R T Hホールディングス株式会社	本社（東京都千代田区）、北関東支店（埼玉県さいたま市大宮区）
株式会社タカラレーベン	本社（東京都千代田区）、九州・四国支店（福岡県福岡市中央区）、東北支店（宮城県仙台市）、関西支店（大阪府大阪市中央区）、松山支店（愛媛県松山市）、北関東支店（埼玉県さいたま市大宮区）
株式会社レーベンコミュニティ	本社（東京都千代田区）
株式会社レーベンホームビルド	本社（神奈川県横浜市）、東京支店（東京都中央区）
株式会社タカラレーベンリアルネット	本社（東京都中央区）
株式会社レーベンゼストック	本社（東京都千代田区）
株式会社レーベントラスト	本社（神奈川県横浜市）、東京支店（東京都豊島区）
Takara Leben (Thailand) Co.,Ltd.	本社（タイ王国バンコク都）
株式会社レーベנקリーンエナジー	本社（東京都新宿区）
タカラアセットマネジメント株式会社	本社（東京都千代田区）
タカラPAG不動産投資顧問株式会社	本社（東京都港区）

(注) 株式会社レーベנקリーンエナジーは2022年11月28日付にて、本社を東京都中央区から移転いたしました。

## 6. 使用人の状況（2023年3月31日現在）

### ① 当社グループの使用人の状況

使用人数	前連結会計年度末比増減
1,293（104）名	93名増（7名減）

(注) 使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### ② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
9（0）名	334名減（8名減）	42.9歳	5.3年

(注) 1. 使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 当事業年度において従業員数が334名減少しておりますが、これは持株会社制への移行に伴い、株式会社タカラレーベンへ異動したこと等によるものであります。

## 7. 主要な借入先の状況 (2023年3月31日現在)

借入先	借入額
株式会社三井住友銀行	81,252百万円
株式会社あおぞら銀行	6,229
株式会社武蔵野銀行	6,027
朝日信用金庫	5,481
三井住友信託銀行株式会社	5,041
株式会社静岡銀行	4,698
株式会社商工組合中央金庫	4,409
川口信用金庫	3,976

## 8. その他当社グループの現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2 会社の株式に関する事項 (2023年3月31日現在)

### 1. 発行可能株式総数

248,000,000株

### 2. 発行済株式の総数

109,807,393株 (自己株式11,192,607株を除く)

### 3. 株主数

57,978名

### 4. 大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
一般社団法人村山財産管理	22,133,600株	20.16%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	12,128,000株	11.04%
村山義男	3,500,000株	3.19%
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	3,288,400株	2.99%
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE FIDELITY FUNDS	2,039,600株	1.86%
有限会社村山企画	2,000,000株	1.82%
ルーデン・ホールディングス株式会社	1,820,000株	1.66%
MSIP CLIENT SECURITIES	1,743,503株	1.59%
MIRARTHホールディングス取引先持株会	1,461,800株	1.33%
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	1,251,800株	1.14%

(注) 1. 当社は、自己株式11,192,607株を保有しておりますが、上記大株主からは控除しております。

2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

### 3 会社役員に関する事項 (2023年3月31日現在)

#### 1. 取締役及び監査役の状況

会社における地位	氏名				担当及び重要な兼職の状況	
代表取締役	しま 島	だ 田	かず 和	いち 一	グループCEO 兼 グループCOO 兼 社長執行役員 (株)タカラレーベン 代表取締役 兼 CEO 兼 社長執行役員	
取締役	やま 山	もと 本		まさし 昌	グループCFO 兼 常務執行役員 経営企画本部長 (株)タカラレーベン 取締役 兼 CFO 兼 常務執行役員 経営企画本部長	
取締役	かわ 川	だ 田	けん 憲	じ 治	TMA KAWADA OFFICE 代表 PE&HR(株) 社外取締役 コニシ(株) 社外取締役 (監査等委員) (株)METRIKA 取締役	
取締役	つじ 辻		ち 千	あき 晶	(株)ヨロズ 社外取締役 (監査等委員) 法律事務所キノール東京 パートナー弁護士 森六ホールディングス(株) 社外監査役	
取締役	やま 山	ひら 平	けい 恵	こ 子	上新電機(株) 社外取締役 品川リフラクトリーズ(株) 社外取締役	
取締役	やま 山	ぎし 岸	なお 直	ひと 人	(一社) 全国道路標識・標示業協会 参与	
常勤監査役	えん 遠	どう 藤		まこと 誠	(株)タカラレーベン 監査役 (株)レーベントラスト 監査役 タカラアセットマネジメント(株) 監査役	
常勤監査役	み 三	うら 浦	ゆ 由	う 布	こ 子	(株)タカラレーベン 監査役 (株)レーベンホームビルド 監査役 (株)レーベンゼストック 監査役 (株)モンスターラボホールディングス 社外監査役
非常勤監査役	ほん 本	ま 間	あさ 朝	み 美	(株)タカラレーベン 監査役 (株)タカラレーベンリアルネット 監査役	

- (注) 1. 取締役川田憲治氏、取締役辻千晶氏、取締役山平恵子氏及び取締役山岸直人氏は社外取締役であります。  
 2. 常勤監査役遠藤誠氏、常勤監査役三浦由布子氏及び非常勤監査役本間朝美氏は社外監査役であります。  
 3. 常勤監査役遠藤誠氏及び非常勤監査役本間朝美氏はいずれも長年にわたり金融機関において業務に従事した経歴を持ち、また常勤監査役三浦由布子氏は公認会計士の資格と経験により、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。  
 4. 当社は、川田憲治氏、辻千晶氏、山平恵子氏、山岸直人氏、遠藤誠氏、三浦由布子氏及び本間朝美氏を、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。  
 5. 当事業年度中の取締役及び監査役の地位、担当及び重要な兼職の異動は次のとおりであります。

氏名	異動前	異動後	変更年月日
島田 和一	代表取締役 兼 CEO 兼 社長執行役員	代表取締役 兼 グループCEO 兼 グループCOO 兼 社長執行役員 (株)タカラレーベン 代表取締役 兼 CEO 兼 社長執行役員	2022年10月1日
山本 昌	取締役 兼 CFO 兼 常務執行役員 管理本部長	取締役 兼 グループCFO 兼 常務執行役員 経営企画本部長 (株)タカラレーベン 取締役 兼 CFO 兼 常務執行役員 経営企画本部長	2022年10月1日
川田 憲治	取締役 TMA KAWADA OFFICE 代表 PE & HR(株) 社外取締役 コニシ(株) 社外取締役 (監査等委員)	取締役 TMA KAWADA OFFICE 代表 PE & HR(株) 社外取締役 コニシ(株) 社外取締役 (監査等委員) (株)レーベンクリーンエナジー 取締役	2022年6月28日
	取締役 TMA KAWADA OFFICE 代表 PE & HR(株) 社外取締役 コニシ(株) 社外取締役 (監査等委員) (株)レーベンクリーンエナジー 取締役	取締役 TMA KAWADA OFFICE 代表 PE & HR(株) 社外取締役 コニシ(株) 社外取締役 (監査等委員)	2022年8月8日
	取締役 TMA KAWADA OFFICE 代表 PE & HR(株) 社外取締役 コニシ(株) 社外取締役 (監査等委員)	取締役 TMA KAWADA OFFICE 代表 PE & HR(株) 社外取締役 コニシ(株) 社外取締役 (監査等委員) (株)METRIKA 取締役	2022年9月1日
辻 千晶	取締役 (株)ヨロズ 社外取締役 (監査等委員) 法律事務所キノール東京 パートナー弁護士	取締役 (株)ヨロズ 社外取締役 (監査等委員) 法律事務所キノール東京 パートナー弁護士 森六ホールディングス(株) 社外監査役	2022年6月16日
山平 恵子	取締役 上新電機(株) 社外取締役 フジテック(株) 社外取締役	取締役 上新電機(株) 社外取締役	2022年6月23日
	取締役 上新電機(株) 社外取締役	取締役 上新電機(株) 社外取締役 品川リフラクトリーズ(株) 社外取締役	2022年6月29日

氏名	異動前	異動後	変更年月日
山岸 直人	取締役 三井住友海上火災保険(株) 顧問	取締役	2022年12月21日
	取締役	取締役 (一社) 全国道路標識・標示業協会 参与	2022年12月22日
遠藤 誠	常勤監査役 (株)レーベンゼストック 監査役 タカラアセットマネジメント(株) 監査役	常勤監査役 (株)レーベンゼストック 監査役 タカラアセットマネジメント(株) 監査役 (株)レーベントラスト 監査役	2022年5月27日
	常勤監査役 (株)レーベンゼストック 監査役 タカラアセットマネジメント(株) 監査役 (株)レーベントラスト 監査役	常勤監査役 タカラアセットマネジメント(株) 監査役 (株)レーベントラスト 監査役	2022年6月22日
	常勤監査役 タカラアセットマネジメント(株) 監査役 (株)レーベントラスト 監査役	常勤監査役 (株)レーベントラスト 監査役	2022年9月30日
	常勤監査役 (株)レーベントラスト 監査役	常勤監査役 (株)タカラレーベン 監査役 (株)レーベントラスト 監査役	2022年10月1日
	常勤監査役 (株)タカラレーベン 監査役 (株)レーベントラスト 監査役	常勤監査役 (株)タカラレーベン 監査役 (株)レーベントラスト 監査役 タカラアセットマネジメント(株) 監査役	2023年1月1日
三浦 由布子	常勤監査役 (株)レーベンホームビルド 監査役 (株)タカラレーベンリアルネット 監査役 (株)モンスターラボホールディングス 社外監査役	常勤監査役 (株)レーベンホームビルド 監査役 (株)モンスターラボホールディングス 社外監査役	2022年5月27日
	常勤監査役 (株)レーベンホームビルド 監査役 (株)モンスターラボホールディングス 社外監査役	常勤監査役 (株)レーベンホームビルド 監査役 (株)レーベンゼストック 監査役 (株)モンスターラボホールディングス 社外監査役	2022年6月22日
	常勤監査役 (株)レーベンホームビルド 監査役 (株)レーベンゼストック 監査役 (株)モンスターラボホールディングス 社外監査役	常勤監査役 (株)タカラレーベン 監査役 (株)レーベンホームビルド 監査役 (株)レーベンゼストック 監査役 (株)モンスターラボホールディングス 社外監査役	2022年10月1日
本間 朝美	常勤監査役 (株)タカラレーベン西日本 (現：(株)タカラレーベン) 監査役 (株)レーベントラスト 監査役	常勤監査役 (株)タカラレーベン西日本 (現：(株)タカラレーベン) 監査役 (株)タカラレーベンリアルネット 監査役	2022年5月27日
	常勤監査役 (株)タカラレーベン西日本 (現：(株)タカラレーベン) 監査役 (株)タカラレーベンリアルネット 監査役	非常勤監査役 (株)タカラレーベン 監査役 (株)タカラレーベンリアルネット 監査役	2022年10月1日

6. 当事業年度中に辞任した取締役は次のとおりであります。

氏名	辞任時の地位、担当及び重要な兼職の状況	辞任日
村山 義男	取締役会長	2022年10月1日
清水 一孝	取締役 兼 COO 兼 副社長執行役員 (経営企画本部管掌・サステナビリティ担当役員) (株)レーベンコミュニティ 取締役	2022年9月16日
吉田 正広	取締役 兼 常務執行役員 マンション事業本部 事業本部長	2022年10月1日
秋澤 昭一	取締役 兼 常務執行役員 投資開発事業本部 事業本部長	2022年10月1日
岩本 大志	取締役 兼 執行役員 都市開発事業本部 事業本部長 兼 国際事業部 事業部長	2022年10月1日
高荒 美香	取締役 兼 執行役員 事業開発推進室 室長 兼 事業開発推進部 部長	2022年10月1日

(注) 1. 清水一孝氏は、2022年9月16日付で(株)レーベンコミュニティの取締役を辞任いたしました。  
2. 秋澤昭一氏は、2022年9月30日付で(株)レーベンゼストックの代表取締役及び取締役を辞任いたしました。

## 2. 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定及び当社定款に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

## 3. 役員等賠償責任保険契約に関する事項

当社は、当社及び当社子会社（タカラPAG不動産投資顧問(株)を除きます。）におけるすべての取締役、監査役、執行役員及び管理監督・指揮命令を行う従業員を被保険者とした会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。

当該保険契約の内容の概要は、以下のとおりです。

- ・会社訴訟、株主代表訴訟及び第三者訴訟を提起された場合において、被保険者が負担することになる損害賠償金・争訟費用等の損害を当該保険契約により填補することとしております。
- ・被保険者である役員等の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置として、役員等の犯罪行為・不正行為等に起因する損害については、填補の対象外としております。

## 4. 取締役及び監査役の報酬等

### ① 取締役及び監査役の報酬等の総額等

区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額				支給人員
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (うち社外取締役)	572百万円 (40百万円)	288百万円 (40百万円)	284百万円 (-)	-	-	13名 (5名)
監査役 (うち社外監査役)	25百万円 (25百万円)	25百万円 (25百万円)	-	-	-	3名 (3名)
合計 (うち社外役員)	597百万円 (66百万円)	313百万円 (66百万円)	284百万円 (-)	-	-	16名 (8名)

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
2. スtockオプションは、割当てた新株予約権に係る当事業年度における費用計上額であり、支給人員は取締役7名であります。

### ② 非金銭報酬等の内容

当社の非金銭報酬については株式報酬型ストックオプションとし、原則として当該期の業績が目標を達成する等した場合に発行いたします。なお、各業務執行取締役の業績達成評価により、株式報酬型ストックオプションの付与数、あるいは不支給を決定します。その目標となる業績指標は毎年設定し、環境の変化に応じて適宜見直しを行います。

株式報酬型ストックオプションは、一定期間後行使可能なA種ストックオプションと、退職時行使可能なB種ストックオプションであります。

### ③ 取締役及び監査役の報酬等についての株主総会決議による定めに関する事項

取締役の報酬限度額は、2017年6月27日開催の第45期定時株主総会において定款で定める取締役の員数（15名以内）に対し年額600百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は10名（うち、社外取締役は3名）であります。また別枠で、2021年6月25日開催の第49期定時株主総会において、ストックオプション報酬額として年額600百万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の社外取締役を除く取締役の員数は8名であります。

監査役の報酬限度額は、1999年7月16日開催の臨時株主総会において定款で定める監査役の員数（5名以内）に対し年額60百万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は3名（うち、社外監査役は3名）であります。

#### ④ 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

##### イ. 決定方針の決定方法

決定方針は、報酬諮問委員会において審議・承認し、報酬諮問委員会の承認内容を尊重して、取締役会が決定しております。当社は2021年2月15日開催の取締役会において取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。

##### ロ. 決定方針の内容の概要

###### α. 基本方針

当社は、役員の報酬等の額の決定に際しては、株主総会で決議された範囲内で、業績や潜在的リスク、グループ経営に対する責任度合い、中期経営計画の進捗度合い等を総合的に考慮したうえで、任意の諮問機関である報酬諮問委員会の諮問に基づき決定するものとし、業務執行取締役については報酬の一定割合を業績や各取締役の貢献度と連動させることで、持続的な成長へ向けたインセンティブとして機能するように設定し、健全かつ効率的で安定した継続企業へと結びつけるものとします。

業務執行取締役の役員報酬に関する具体的な基本方針の内容は、次のとおりとします。

- ・当社企業価値の向上に資するものであること。
- ・優秀な人材を確保、維持できる金額水準と設計であること。
- ・当社の中長期経営戦略を反映する設計であり、それを動機づけるものであること。
- ・株主や社員をはじめとしたステークホルダーに対して透明性、公正性及び合理性を備えており、これを担保する適切なプロセスを経て決定されること。
- ・基本報酬に加え、個人評価連動及び業績連動を導入して設計された報酬体系に基づき決定されること。

- b. 基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針（報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む。）

当社の取締役の基本報酬（金銭報酬）は、役位、職責、在任年数に応じて業界水準や他社水準、従業員給与の水準をも考慮しながら総合的に勘案しつつ、事業年度毎に次の5つの評価項目（『P.C.F.P.A.』評価）をそれぞれ達成度合いに応じて5段階で評価し、任意の諮問委員会である報酬諮問委員会の諮問を受けて決定し、これを12月で等分にした月例報酬とします。

- ・業績（Performance）・・・自部門の業績
- ・コンプライアンス（Compliance）・・・法令順守、モラル等
- ・先見性（Foresight）・・・状況把握・分析能力、事業計画立案能力
- ・体力（Physical）・・・事業推進能力
- ・親和性（Affinity）・・・関係構築能力

- c. 業績連動報酬等並びに非金銭報酬等の内容及び額又は数の計算方法の決定に関する方針（報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む。）

当社の非金銭報酬については株式報酬型ストックオプションとし、原則として当該期の業績が目標を達成する等した場合に発行するものとします。なお、各業務執行取締役の業績達成評価により、株式報酬型ストックオプションの付与数、あるいは不支給を決定します。その目標となる業績指標は毎年設定し、環境の変化に応じて適宜見直しを行うものとします。

株式報酬型ストックオプションは、一定期間後行使可能なA種ストックオプションと、退職時行使可能なB種ストックオプションとします。

- d. 基本報酬額・業績連動報酬等の額又は非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

原則として、取締役の基本報酬・株式報酬型ストックオプション（A種ストックオプション（一定期間後行使可能）、B種ストックオプション（退職時行使可能））の割合については、

「取締役基本報酬：A種ストックオプション：B種ストックオプション＝5：4：1」とします。

個別報酬額の決定は諮問機関である報酬諮問委員会にて決定します。報酬諮問委員会は、その支払い総額を、都度取締役会にて報告します。

⑤ 取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項及び当事業年度に係る個人別の報酬等の内容が当該方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

取締役の個別報酬額については、株主総会の決議により決定された報酬の総額の範囲内で、取締役会において決議された取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に基づき、取締役会の決議により授権された報酬諮問委員会で決定しております。取締役の個別報酬額の決定権限を報酬諮問委員会に委任した理由は、報酬の決定についての透明性及び説明責任を強化するためです。

上記のとおり、取締役の個別報酬額については、報酬諮問委員会で決定し、その支払い総額を取締役に報告する措置を講じており、これらの手続きを経て取締役の個別報酬額が決定されていることから、当社取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が上記の決定方針に沿うものであると判断しております。

なお、当事業年度における報酬諮問委員会の各構成員については次のとおりであります。

委員長	山平恵子（社外取締役）	委員	川田憲治（社外取締役）
委員	辻 千晶（社外取締役）	委員	山岸直人（社外取締役）
委員	島田和一（代表取締役）		

## 5. 社外役員に関する事項

## ① 重要な兼職先と当社との関係

区分	氏名	兼職先	兼職の内容	当該他の法人等との関係
取締役	川田 憲治	TMA KAWADA OFFICE	代表	当社との間には、特別の関係はありません。
		PE & HR(株)	社外取締役	当社との間には、特別の関係はありません。
		コニシ(株)	社外取締役 (監査等委員)	当社との間には、特別の関係はありません。
		(株)METRIKA	取締役	当社との間には、特別の関係はありません。
取締役	辻 千晶	(株)ヨロズ	社外取締役 (監査等委員)	当社との間には、特別な関係はありません。
		法律事務所キノール東京	パートナー弁護士	当社との間には、特別な関係はありません。
		森六ホールディングス(株)	社外監査役	当社との間には、特別な関係はありません。
取締役	山平 恵子	上新電機(株)	社外取締役	当社との間には、特別な関係はありません。
		品川リフラクトリーズ(株)	社外取締役	当社との間には、特別な関係はありません。
取締役	山岸 直人	(一社) 全国道路標識・標示業協会	参与	当社との間には、特別な関係はありません。
監査役	遠藤 誠	(株)タカラレーベン	監査役	当社の子会社であります。
		(株)レーベントラスト		当社の子会社であります。
		タカラアセットマネジメント(株)		当社の子会社であります。
監査役	三浦由布子	(株)タカラレーベン	監査役	当社の子会社であります。
		(株)レーベンホームビルド		当社の子会社であります。
		(株)レーベンゼストック		当社の子会社であります。
		(株)モンスターラボホールディングス	社外監査役	当社との間には、特別の関係はありません。

区分	氏名	兼職先	兼職の内容	当該他の法人等との関係
監査役	本間 朝美	(株)タカラレーベン	監査役	当社の子会社であります。
		(株)タカラレーベンリアルネット		当社の子会社であります。

- ② 会社又は会社の特定関係事業者の業務執行者又は業務執行者でない役員との親族関係  
該当事項はありません。

### 3 当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	取締役会 出席状況 (出席率)	監査役会 出席状況 (出席率)	主な活動状況
取締役	川田 憲治	19/19回 (100%)	—	社外取締役として、毎回決議事項や報告事項について適宜質問をするとともに、必要に応じ社外の立場から意見を述べております。具体的には、当社グループの経営の方針・経営戦略について、企業経営・経営コンサルティングの視点から、取締役の業務執行の適切な評価と監督機能を果たすため、取締役会機能向上への助言を行いました。また、指名諮問委員会委員長として取締役の選解任基準となる評価制度構築への助言、報酬諮問委員会委員として取締役報酬の透明性を高めるための報酬決定方式についての助言を行う等、経営監視機能を十分に果たしました。
取締役	辻 千晶	19/19回 (100%)	—	社外取締役として、毎回決議事項や報告事項について適宜質問をするとともに、必要に応じ社外の立場から意見を述べております。具体的には、当社グループの経営の方針・経営戦略について、弁護士としての専門知識、ダイバーシティ等の視点に基づき指摘・助言等を行いました。また、指名諮問委員会委員及び報酬諮問委員会委員を務め、取締役の報酬・選解任の決定を通じた業務執行の適切な評価と監督等の職務を遂行する等、経営監視機能を十分に果たしました。
取締役	山平 恵子	18/19回 (95%)	—	社外取締役として、毎回決議事項や報告事項について適宜質問をするとともに、必要に応じ社外の立場から意見を述べております。具体的には、企業経営、ダイバーシティ等幅広い視点から、当社グループの経営の方針・経営戦略について、会社の持続的な成長を促し、中長期的な企業価値の向上を図るための助言及び当社のガバナンスにおいての助言、監督を行いました。また、報酬諮問委員会委員長及び指名諮問委員会委員として公正で透明な委員会運営を主導し、取締役の報酬・役員人事等の取締役への答申、及び当社役員の評価・監督等の職務を遂行する等、経営監視機能を十分に果たしました。
取締役	山岸 直人	15/15回 (100%)	—	社外取締役として、毎回決議事項や報告事項について適宜質問をするとともに、必要に応じ社外の立場から意見を述べております。具体的には、当社グループの経営の方針・経営戦略について、警察庁及び建設省（現国土交通省）等での経験や警察本部等での職務執行経験を基にした見識と専門知識に基づき指摘・助言等を行いました。また、指名諮問委員会委員及び報酬諮問委員会委員を務め、取締役の報酬・人事評価等の取締役への答申を行う等、経営監視機能を十分に果たしました。
監査役	遠藤 誠	19/19回 (100%)	12/12回 (100%)	取締役会においては、社外監査役として、毎回決議事項や報告事項について適宜質問をするとともに、必要に応じ社外の立場から意見を述べております。監査役会においては、社外監査役として行った監査の報告をし、毎回他の監査役が行った監査について適宜質問をするとともに、必要に応じ社外の立場から意見を述べております。
監査役	三浦由布子	19/19回 (100%)	12/12回 (100%)	取締役会においては、社外監査役として、毎回決議事項や報告事項について適宜質問をするとともに、必要に応じ社外の立場から意見を述べております。監査役会においては、社外監査役として行った監査の報告をし、毎回他の監査役が行った監査について適宜質問をするとともに、必要に応じ社外の立場から意見を述べております。
監査役	本間 朝美	19/19回 (100%)	12/12回 (100%)	取締役会においては、社外監査役として、毎回決議事項や報告事項について適宜質問をするとともに、必要に応じ社外の立場から意見を述べております。監査役会においては、社外監査役として行った監査の報告をし、毎回他の監査役が行った監査について適宜質問をするとともに、必要に応じ社外の立場から意見を述べております。

(注) 取締役山岸直人氏の取締役会の出席状況は、2022年6月24日就任以降、当事業年度に開催された取締役会の回数に基づくものであります。

## 4 会計監査人の状況

### 1. 名称

太陽有限責任監査法人

### 2. 報酬等の額

	支払額
当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	48百万円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	68百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

### 3. 非監査業務の内容

該当事項はありません。

### 4. 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

### 5. 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人太陽有限責任監査法人は、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が規定する最低責任限度額となります。

# 連結計算書類

## 連結貸借対照表 (2023年3月31日現在)

単位：百万円

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
<b>流動資産</b>	<b>188,728</b>	<b>流動負債</b>	<b>162,157</b>
現金及び預金	47,872	支払手形及び買掛金	16,342
受取手形、売掛金及び契約資産	3,477	短期借入金	92,069
販売用不動産	34,147	1年内償還予定の社債	190
販売用発電施設	3,375	1年以内返済予定の長期借入金	25,997
仕掛販売用不動産	82,713	リース債務	34
未成工事支出金	0	未払法人税等	4,318
その他	17,415	前受金	10,197
貸倒引当金	△275	賞与引当金	699
<b>固定資産</b>	<b>152,884</b>	完成工事補償引当金	551
<b>有形固定資産</b>	<b>125,362</b>	その他	11,755
建物及び構築物	28,879	<b>固定負債</b>	<b>114,369</b>
機械装置及び運搬具	48,705	長期借入金	104,828
工具、器具及び備品	315	社債	4,015
土地	41,394	リース債務	249
リース資産	258	役員退職慰労引当金	135
建設仮勘定	5,808	退職給付に係る負債	1,100
<b>無形固定資産</b>	<b>8,376</b>	資産除去債務	182
のれん	3,918	繰延税金負債	2,509
その他	4,457	その他	1,348
<b>投資その他の資産</b>	<b>19,145</b>	<b>負債合計</b>	<b>276,527</b>
投資有価証券	2,368	<b>純資産の部</b>	
長期貸付金	830	<b>株主資本</b>	<b>61,436</b>
繰延税金資産	4,744	資本金	4,819
その他	11,205	資本剰余金	4,820
貸倒引当金	△2	利益剰余金	55,971
<b>繰延資産</b>	<b>56</b>	自己株式	△4,174
<b>資産合計</b>	<b>341,669</b>	<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>△59</b>
		その他有価証券評価差額金	△71
		為替換算調整勘定	3
		退職給付に係る調整累計額	8
		<b>新株予約権</b>	<b>220</b>
		非支配株主持分	3,544
		<b>純資産合計</b>	<b>65,142</b>
		<b>負債純資産合計</b>	<b>341,669</b>

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)

単位：百万円

科 目	金 額	
売上高		153,472
売上原価		121,763
売上総利益		31,708
販売費及び一般管理費		24,677
営業利益		7,030
営業外収益		
受取利息	28	
受取配当金	233	
受取手数料	108	
雑収入	637	1,008
営業外費用		
支払利息	2,080	
持分法投資損失	219	
雑損失	705	3,005
経常利益		5,033
特別利益		
固定資産売却益	97	
段階取得に係る差益	601	698
特別損失		
固定資産売却損	132	
減損損失	48	
事務所移転費用	26	206
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益		5,525
匿名組合損益分配額	△178	△178
税金等調整前当期純利益		5,703
法人税、住民税及び事業税	4,708	
法人税等調整額	△3,451	1,257
当期純利益		4,445
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)		△138
親会社株主に帰属する当期純利益		4,584

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 計算書類

## 貸借対照表 (2023年3月31日現在)

単位：百万円

科目	金額
<b>資産の部</b>	
<b>流動資産</b>	<b>89,821</b>
現金及び預金	12,191
売掛金	585
未収入金	2,600
販売用不動産	14,610
販売用発電施設	291
仕掛販売用不動産	45,220
前渡金	3,051
前払費用	1,092
関係会社短期貸付金	5,920
その他	4,529
貸倒引当金	△275
<b>固定資産</b>	<b>65,167</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>37,669</b>
建物	7,504
構築物	271
機械及び装置	3,865
工具、器具及び備品	77
土地	23,418
建設仮勘定	2,532
<b>無形固定資産</b>	<b>823</b>
借地権	491
ソフトウェア	160
のれん	98
その他	72
<b>投資その他の資産</b>	<b>26,674</b>
投資有価証券	2,515
関係会社株式	18,447
その他の関係会社有価証券	497
出資金	277
会員権	44
敷金及び保証金	966
長期貸付金	100
関係会社長期貸付金	1,530
繰延税金資産	467
その他	1,827
<b>繰延資産</b>	<b>8</b>
社債発行費	8
<b>資産合計</b>	<b>154,996</b>

科目	金額
<b>負債の部</b>	
<b>流動負債</b>	<b>42,865</b>
支払手形	5,591
買掛金	2,023
短期借入金	7,609
1年以内返済予定の長期借入金	18,280
未払金	1,872
未払費用	23
未払法人税等	113
前受金	6,439
預り金	547
前受収益	41
賞与引当金	14
完成工事補償引当金	305
その他	3
<b>固定負債</b>	<b>59,194</b>
長期借入金	55,937
社債	2,600
預り敷金及び保証金	620
退職給付引当金	11
資産除去債務	25
<b>負債合計</b>	<b>102,059</b>
<b>純資産の部</b>	
<b>株主資本</b>	<b>52,762</b>
資本金	4,819
資本剰余金	4,820
資本準備金	4,817
その他資本剰余金	3
<b>利益剰余金</b>	<b>47,297</b>
利益準備金	92
その他利益剰余金	47,205
別途積立金	14,681
繰越利益剰余金	32,523
<b>自己株式</b>	<b>△4,174</b>
<b>評価・換算差額等</b>	<b>△45</b>
その他有価証券評価差額金	△45
<b>新株予約権</b>	<b>220</b>
<b>純資産合計</b>	<b>52,937</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>154,996</b>

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)

単位：百万円

科 目	金 額	
<b>売上高</b>		
不動産事業収入	72,556	
エネルギー事業収入	4,475	
その他事業収入	333	77,364
<b>売上原価</b>		
不動産事業原価	58,169	
エネルギー事業原価	4,439	
その他事業原価	558	63,167
<b>売上総利益</b>		14,197
<b>販売費及び一般管理費</b>		10,103
<b>営業利益</b>		4,093
<b>営業外収益</b>		
受取利息	86	
受取配当金	904	
受取手数料	49	
雑収入	509	1,550
<b>営業外費用</b>		
支払利息	731	
匿名組合投資損失	415	
雑損失	191	1,338
<b>経常利益</b>		4,305
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	0	0
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	95	
減損損失	48	143
<b>税引前当期純利益</b>		4,162
法人税、住民税及び事業税	225	
法人税等調整額	276	502
<b>当期純利益</b>		3,659

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2023年5月26日

MIRARTHホールディングス株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 陶 江 徹 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 下 川 高 史 ㊞  
業務執行社員

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、MIRARTHホールディングス株式会社（旧会社名株式会社タカラレーベン）の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、MIRARTHホールディングス株式会社（旧会社名 株式会社タカラレーベン）及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2023年5月26日

M I R A R T Hホールディングス株式会社  
取締役会 御中

## 太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 陶 江 徹 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 下 川 高 史 ㊞  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、M I R A R T Hホールディングス株式会社（旧会社名 株式会社タカラレーベン）の2022年4月1日から2023年3月31日までの第51期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、2022年4月1日から2023年3月31日までの第51期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

## 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門、その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等との意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。なお、事業報告に記載されている不祥事に関しては、再発防止体制の実効性について継続的にモニタリングしてまいります。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2023年5月26日

M I R A R T Hホールディングス株式会社 監査役会  
常勤監査役（社外監査役） 遠 藤 誠 ㊟  
常勤監査役（社外監査役） 三 浦 由布子 ㊟  
監査役（社外監査役） 本 間 朝 美 ㊟

以 上

# 株主総会会場ご案内図

## 開催日時

2023年6月23日 (金曜日)  
午前10時 (受付開始 午前9時30分)

## 開催会場

東京都千代田区丸の内一丁目8番2号  
鉄鋼ビルディング南館4階  
「鉄鋼カンファレンスルーム」

☎ 03(6630)2756



## 交通のご案内

### 「東京駅」

J R線・  
地下鉄丸ノ内線

八重洲北口

日本橋口

徒歩約2分

### 「日本橋駅」

地下鉄東西線・  
銀座線・浅草線

A3出口

徒歩約3分



環境保全のため、  
植物油インキを使用して  
印刷しています。



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。